

防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築に関する協定を締結しました

3月10日、公益財団法人B&G財団と「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業に関する協定」を締結しました。

本事業は、公益財団法人B&G財団からの支援を受け、重機や救助艇などの機材を配備した防災拠点を設置し、災害時に相互に協力できる体制を構築するほか、配備機材を活用した研修を実施することにより、人材の育成を図ることを目的としています。

理事長の菅原悟志氏は、「重機などのハード面と人材育成のソフト面で支援している。機材などは市民の皆さん



▲災害時に備え、一層連携していきます

の安全・安心に役立つよう、有事以外でも必要なものは活用していただきたい。イベントなどでも使ってほしい」と期待を述べました。

伊藤市長は、「安全・安心は行政の重要課題であり、みんなで力を合わせて地域を守る。松山の地から防災・減災を広げていく」と決意を述べました。

また、配備機材の油圧ショベルとスライドダンプによるデモンストレーションが行われ、操作技能を習得した防災担当職員が油圧ショベルの操作を披露しました。



▲配備機材の油圧ショベルによるデモンストレーション

行政手続きに関する連携協定を締結しました

3月16日、宮城県行政書士会と「行政手続きに関する連携協定」を締結しました。

本協定は、本市と宮城県行政書士会が相互に連携しながら、地域の諸課題などに迅速・適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展につなげることに、市民サービスの向上を図ることを目的としています。

会長の佐々木政勝氏は、「宮城県行政書士会は、各種行政手続きに対するノウハウや支援実績を多く蓄積しており、大崎市独自の課題解決の力になることができる」と語りました。



▲協定書への署名

相互に連携しながら地域の諸課題解決に取り組んでいきます



伊藤市長は、「複雑化する行政ニーズや災害時の対応を迅速かつ正確に実施することで、本市の行政サービスの一層の向上に取り組んでいきたい」と述べました。

本協定により、各種行政手続き・相談に関することや成年後見制度に関することなど、6項目にわたる「恒常的な業務に係る事項」と、災害時における各種証明書の交付申請に関することなど、4項目にわたる「災害等の業務に係る事項」について、連携していきます。

CITY TOPICS

まちの話題や出来事、ニュースをお届けします！

災害時等における緊急通行妨害車両等の排除業務に関する協定を締結しました

3月16日、株式会社西武オートパーツと「災害時等における緊急通行妨害車両等の排除業務に関する協定」を締結しました。

令和4年7月15日からの大雨の際に、浸水により道路上で走行不能となる車両があったという経験から、災害時などの応急対策として実施するためには、緊急車両等の通行の支障となる車両やその他の物件を移動する必要があることから、協定の締結に至った



▲協定書を取り交わしました

ものです。

代表取締役社長の佐々木謙次氏は、「市民の皆さまに安心と安全を届けられるよう協力したい」と述べました。

伊藤市長は、「有事の際の避難路の確保や緊急車両等の通行は、重要な業務であり、心強い支援はありがたい」と述べました。災害時に、被害を最小限に抑えられるよう、相互の連携を図っていきます。



▲有事の際には、連携による迅速な対応で、減災に努めます

SDGs 未来都市・大崎市おおさきネイチャーポジティブシンポジウムを開催しました

3月15日、おおさきネイチャーポジティブシンポジウムを開催しました。

このシンポジウムは、2030年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」が世界の目標として打ち出されていることを受け、本市の世界に誇れる豊かな自然環境や生物多様性を生かし、ネイチャーポジティブの実現および自然と共生した持続可能な田園都市の創成の実現に向けて開催されました。



▲「みんなのためにあるいぐね」と題した講演をした羽井佐幸宏氏



▲研究発表をした鹿島台商業高等学校の生徒たち

シンポジウムでは、日本雁を保護する会会長で、NPO法人蕪栗ぬまっこくらぶ理事長の呉地正行氏や環境省東北地方環境事務所次長の羽井佐幸宏氏による基調講演のほか、「大崎耕土ウルトラ作戦！」と題した鹿島台商業高等学校の生徒たちによる研究発表などが行われました。

また、NPO法人田んぼ理事長の船橋玲二氏による大崎耕土とネイチャーポジティブについての調査事業報告も発表されました。

発表では、世界的に生き物が減少している中、「ネイチャーポジティブ」の考え方を通じ、身近にある田んぼや屋敷林「居久根」を住み家とする昆虫や生き物、植物、渡り鳥などがSDGs（持続可能な開発目標）に貢献していることなどが説明されました。

本市では、これまで大崎耕土を核として、持続可能な地域社会づくりを展開してきました。これからも自然と共生し、「宝の都(くに)・大崎」の実現を目指していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS